



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社
 コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船木 俊之
 (氏名) 西山 嘉彦

TEL 06-6398-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,361	△10.8	435	△36.1	342	△53.1	172	△66.1
28年3月期第1四半期	10,492	13.2	681	28.6	730	55.5	508	166.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,045百万円 (△232.0%) 28年3月期第1四半期 792百万円 (708.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.71	5.71
28年3月期第1四半期	16.84	16.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	46,051	30,621	66.0
28年3月期	49,328	32,204	64.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,409百万円 28年3月期 31,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△0.7	1,600	2.1	1,600	6.6	1,000	△2.3	33.06
通期	43,700	0.5	3,500	10.2	3,500	10.0	2,200	28.8	72.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	38,224,485 株	28年3月期	38,224,485 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,969,619 株	28年3月期	7,980,809 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	30,246,721 株	28年3月期1Q	30,232,122 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 連結業績概要	11
(2) 製品別売上高	11
(3) 販売地域別売上高	11
(4) 受注実績	12
(5) キャッシュ・フローの状況	12
(6) 設備投資額	12
(7) 減価償却費	12
(8) 研究開発費	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とした新興国の景気減速傾向が継続していることや、英国が国民投票によりEU離脱を決定したことなどによる欧州経済リスクの高まりなどもあり、先行きに不透明感が生じております。わが国経済においても、大きく進んだ円高基調や中国経済の減速などにより、一部弱さが見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く環境については、機械受注の鈍化などの影響で力強さに欠ける状況となっており、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高は前年同期に対して減少しております。このような状況のなか、当社の国内売上高は、プログラマブルコントローラが伸長した一方で、主力の制御用操作スイッチや制御用リレーの売上が減少した結果、57億6千4百万円（前年同期比9.7%減）となりました。また、海外売上高は、欧州や中国において安全関連製品などの売上が伸長した一方で、北米や中国を含むアジア・パシフィックにおいて、主力の制御用操作スイッチやリレーの売上が減速した結果、35億9千7百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主に減収の影響による利益減により、2億4千5百万円減益の4億3千5百万円（前年同期比36.1%減）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、減収の影響による利益減や円高影響による為替差損の計上などにより3億8千8百万円減益の3億4千2百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、3億3千6百万円減益の1億7千2百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、108.16円（前年同期は121.44円で13.28円の円高）となりました。

(セグメント別の業績)

【日本】

防爆・防災関連機器製品の売上が伸長したものの、機械受注の鈍化影響を受け、主力製品である制御機器製品群の制御用操作スイッチや安全スイッチの売上が減少したことや、前年同期において好調であった制御装置及びFAシステム製品群のバーコードリーダーを中心とした自動認識機器などの売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、4億9千9百万円減収の62億6千2百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億9千6百万円減益の1億3千2百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

【北米】

北米地域においては、制御機器製品群の制御用操作スイッチや制御用リレー、制御装置及びFAシステム製品群のプログラマブル表示器の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億7千4百万円減収の12億6千7百万円（前年同期比17.8%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、7千万円減益の6千3百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

【欧州】

欧州地域においては、英国が国民投票によりEU離脱を決定したことなどにより、欧州経済の先行きに不透明感があるものの、緩やかな景気回復傾向が続きました。当社グループの売上高は、制御機器製品群の制御用操作スイッチや安全スイッチなどの製品群が堅調に推移するなど前年同期に比してほぼ水準となり、前年同期に比べ、1千4百万円減収の2億円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は、セールスマックスによる影響で、前年同期に比べ、4千4百万円増益の4千8百万円（前年同期比1,404.0%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の減速がタイ、インドネシアなどのその他のアジア地域に影響を及ぼし、主力製品である制御機器製品群の制御用操作スイッチや制御用リレーの売上が減少しました。その結果、売上高は前年同期に比べ、3億4千2百万円減収の16億3千1百万円（前年同期比17.4%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4千5百万円減益の1億3千8百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

(製品種類別の売上高)

【制御機器製品】

日本において、機械受注の鈍化影響により、制御用操作スイッチや安全スイッチの売上が減少しました。また、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心とした海外地域においても、日本と同様に、制御用スイッチや制御用リレーの売上が減少しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、8億1千2百万円減収の54億1千9百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

※HMI (Human Machine Interface : 人と機械が触れ合う環境) の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用LED関連製品」などの製品群です。

【制御装置及びFAシステム製品】

日本においては、プログラマブルコントローラの売上が伸長したものの、前年同期において好調であったバーコードリーダを中心とした自動認識機器などの売上が減少しました。また、北米地域においてはプログラマブル表示器の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、4千9百万円減収の13億3千1百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

※機械・装置の頭脳的作用をする「プログラマブルコントローラ」、新規事業として取り組んでいる「自動認識機器」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

【制御用周辺機器製品】

北米及びアジア・パシフィック地域においては、堅調に推移したものの、日本においては、機械受注の鈍化影響により、通信ターミナルやスイッチング電源の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億8千2百万円減収の11億8千7百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

【防爆・防災関連機器製品】

日本において、特に内圧防爆機器の売上が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ4千2百万円増収の3億8千6百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

【その他の製品】

日本において、パワーコンディショナを初めとした太陽光発電用電力マネジメントシステム製品が堅調に推移した一方で、その他の環境関連製品が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億2千8百万円減収の10億3千6百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

※HMI (Human Machine Interface : 人と機械が触れ合う環境) をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置 (GALF)」などの製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より32億7千6百万円減少し、460億5千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20億6千5百万円、受取手形及び売掛金が8億3千5百万円、たな卸資産が2億4千5百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より16億9千3百万円減少し、154億3千万円となりました。これは主に、仕入債務が6億9千2百万円、法人税の納付により未払法人税等が2億5千9百万円、未払金が2億3百万円、太陽光関連事業における前受金が1億8千万円減少したことによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定が10億3千2百万円、利益剰余金が3億7千1百万円減少したことにより、前連結会計年度末より15億8千2百万円減少し、306億2千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より20億6千5百万円減少し、86億7千7百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億5千4百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を3億3千6百万円計上した一方で、法人税等を3億9千6百万円納付したことや未払賞与を2億8千5百万円支給に加えて、未払金が2億3百万円、前受金が1億8千万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千1百万円の支出となりました。これは主に、子会社株式の売却により1億円の収入があった一方で、有形及び無形固定資産の取得により3億9千万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千4百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いにより5億3千万円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日付「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったIDECエンジニアリングサービス株式会社は、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金引当前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5千9百万円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,742	8,677
受取手形及び売掛金	7,077	6,241
有価証券	901	823
商品及び製品	4,355	4,157
仕掛品	1,183	1,011
原材料及び貯蔵品	2,033	2,158
繰延税金資産	772	689
その他	713	1,056
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	27,738	24,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,321	8,221
機械装置及び運搬具（純額）	1,131	1,091
工具、器具及び備品（純額）	762	720
土地	7,438	7,398
リース資産（純額）	230	238
建設仮勘定	265	432
有形固定資産合計	18,151	18,103
無形固定資産		
ソフトウェア	264	250
リース資産	45	43
のれん	358	341
その他	102	86
無形固定資産合計	771	721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,248
長期貸付金	470	471
繰延税金資産	189	216
その他	568	560
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	2,666	2,455
固定資産合計	21,590	21,280
資産合計	49,328	46,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,065	3,258
電子記録債務	1,276	1,390
未払費用	1,565	791
前受金	981	800
リース債務	93	102
製品保証引当金	220	173
賞与引当金	—	400
未払金	712	508
未払法人税等	396	137
預り金	673	797
短期借入金	5,140	5,199
1年内返済予定の長期借入金	166	166
その他	390	253
流動負債合計	15,682	13,980
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	41	—
役員退職慰労引当金	71	72
退職給付に係る負債	1,012	1,020
リース債務	154	201
資産除去債務	76	76
繰延税金負債	23	21
長期未払金	6	3
その他	3	3
固定負債合計	1,441	1,449
負債合計	17,124	15,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,723	9,723
利益剰余金	18,146	17,774
自己株式	△6,848	△6,839
株主資本合計	31,077	30,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	288
為替換算調整勘定	519	△513
退職給付に係る調整累計額	△82	△81
その他の包括利益累計額合計	898	△306
新株予約権	21	20
非支配株主持分	206	191
純資産合計	32,204	30,621
負債純資産合計	49,328	46,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	10,492	9,361
売上原価	6,267	5,441
売上総利益	4,224	3,920
販売費及び一般管理費	3,542	3,484
営業利益	681	435
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	23	22
為替差益	29	—
受取賃貸料	24	22
その他	5	29
営業外収益合計	94	87
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	—	129
減価償却費	20	18
その他	18	25
営業外費用合計	45	180
経常利益	730	342
特別利益		
固定資産売却益	57	0
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	57	2
特別損失		
子会社株式売却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	788	336
法人税、住民税及び事業税	131	58
法人税等調整額	139	100
法人税等合計	271	158
四半期純利益	517	177
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	172

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	517	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△173
為替換算調整勘定	240	△1,051
退職給付に係る調整額	△3	0
その他の包括利益合計	275	△1,223
四半期包括利益	792	△1,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777	△1,032
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,761	1,541	214	1,974	10,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,172	10	—	945	2,129
計	7,934	1,552	214	2,920	12,621
セグメント利益	328	134	3	184	650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	650
セグメント間取引消去	30
四半期連結損益計算書の営業利益	681

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,262	1,267	200	1,631	9,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,035	12	—	889	1,937
計	7,297	1,279	200	2,521	11,298
セグメント利益	132	63	48	138	383

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	383
セグメント間取引消去	52
四半期連結損益計算書の営業利益	435

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	10,492	113.2	43,468	103.1	9,361	89.2	43,700	100.5
営業利益	681	128.6	3,176	109.1	435	63.9	3,500	110.2
経常利益	730	155.5	3,182	100.7	342	46.9	3,500	110.0
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	508	266.0	1,708	81.5	172	33.9	2,200	128.8

(2) 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
制御機器製品	6,231	117.6	24,055	106.6	5,419	87.0	24,300	101.0
制御機器装置及び FAシステム製品	1,380	106.9	6,191	100.5	1,331	96.4	6,150	99.3
制御用 周辺機器製品	1,370	108.4	5,341	102.6	1,187	86.7	5,350	100.2
防爆・防災 関連機器製品	344	99.1	1,652	102.9	386	112.2	1,700	102.9
その他の製品	1,165	109.1	6,226	94.0	1,036	89.0	6,200	99.6
合計	10,492	113.2	43,468	103.1	9,361	89.2	43,700	100.5

(3) 販売地域別売上高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	6,383	116.1	27,579	104.0	5,764	90.3	28,000	101.5
海外売上高								
北米	1,534	115.2	5,872	103.1	1,252	81.6	—	—
欧州	452	89.6	1,920	99.0	426	94.2	—	—
アジア・ パシフィック	2,106	110.4	7,977	101.2	1,888	89.7	—	—
その他の地域	14	58.2	118	93.0	29	203.7	—	—
海外売上高 計	4,108	109.0	15,888	101.6	3,597	87.6	15,700	98.8
合計	10,492	113.2	43,468	103.1	9,361	89.2	43,700	100.5

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期第1四半期				平成29年3月期第1四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	12,306	213.5	8,461	164.1	6,175	50.2	7,567	89.4
北米	1,595	110.8	235	77.7	1,163	73.0	139	59.4
欧州	210	91.3	144	91.5	186	88.4	130	90.6
アジア・パシフィック	1,969	124.8	1,650	123.0	1,450	73.7	1,735	105.1
合計	16,081	178.4	10,491	150.8	8,975	55.8	9,572	91.2

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756	1,023	480	2,430	△854	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△455	△510	957	△281	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△70	△560	△580	△534	—	—	—
現金及び現金同等物期末残高	8,445	8,746	8,157	10,742	8,677	—	—	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	229	135.7	1,500	85.2	408	177.8	2,100	139.9

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	361	93.3	1,519	90.6	262	72.7	1,400	92.1

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	売上比	通期	売上比	第1四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	566	5.4	2,328	5.4	556	5.9	2,400	5.5